

令和5年度 事業評価書

事業概要 農産物を効率的に生産・出荷するため老朽化した農道の補修整備等を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目 6 款 1 項 5 目 3 事業 県営経営体育成基盤整備事業費

予算額 25,000千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 22,500千円 その他 0千円 一般財源 2,500千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

主な事業	県営経営体育成基盤整備事業負担金(南知多1・2期地区)	
事業内容	国営農地開発事業により整備された幹線・支線農道の路面補修及び法面対策など、農道機能の回復を図るため、県が実施する事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	2-2	豊かな農地と産物を活かした農業
基本施策② ※①	2-7	働く環境づくり
基本施策③ ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	県営経営体育成基盤整備事業負担金(南知多1・2期地区)	
予算額	25,000,000円	
決算額		
財源 (一般財源)		
(その他)		
執行率		
事業実績		
評価対象外理由	負担金の支出のみ	

令和5年度 事業評価書

事業概要 災害に強いまちづくりを推進するため、老朽化したため池の整備を実施します

担当課 建設課
道路港湾係 内線231・232

予算科目 6 款 1 項 5 目 5 事業 県営ため池整備事業費

予算額 7,660千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 6,800千円 その他 0千円 一般財源 860千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

主な事業	県営防災ダム事業負担金 (地震対策ため池防災工事)	
事業内容	災害に強いまちづくりを推進するため、決壊した場合に甚大な被害を及ぼす恐れのあるため池について、県が実施する事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり
重点政策 ※②	1	② ③

実施 (DO)

主な事業	県営防災ダム事業負担金 (地震対策ため池防災工事)	
予算額	7,660,000円	
決算額		
財源 (一般財源)		
(その他)		
執行率		
事業実績		
評価対象外理由	負担金の支出のみ	

令和5年度 事業評価書

事業概要 町管理漁港である4漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の一般事務を実施します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目 6 款 3 項 3 目 1 事業 漁港一般管理費

予算額 679千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 679千円 一般財源 0千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画（PLAN）

主な事業	漁港一般管理事業		
事業内容	町管理漁港である4漁港（大井、日間賀、山海、豊丘）の一般事務を実施します。		
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流	
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり	
重点政策 ※②	1	②	3

実施（DO）

主な事業	漁港一般管理事業	
予算額	679,000円	
決算額		
財源（一般財源）		
（その他）		
執行率		
事業実績		
評価対象外理由	町管理漁港の管理に充てられる一般事務費のため評価を要しない	

令和5年度 事業評価書

事業概要

県管理漁港（豊浜、師崎、篠島）の機能強化事業等のため、県が実施する事業に対し負担金を支出します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目

6 款 3 項 4 目 3 事業 県営漁港事業負担金

予算額

16,300千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 14,800千円 その他 1千円 一般財源 1,499千円

決算額

財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画（PLAN）

主な事業	県営漁港事業負担金	
事業内容	県管理漁港（豊浜、師崎、篠島）の機能強化事業等、県が実施する事業に対し負担金を支出します。	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策③ ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
重点政策 ※②	1 ② ③	

実施（DO）

主な事業	県営漁港事業負担金	
予算額	16,300,000円	
決算額		
財源（一般財源）		
（その他）		
執行率		
事業実績		
評価対象外理由	負担金の支出のみ	

令和5年度 事業評価書

事業概要 土木事業のための経常事務を実施します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目 8 款 1 項 1 目 1 事業 土木一般管理費

予算額 6,760千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 580千円 町債 0千円 その他 4,027千円 一般財源 2,153千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

主な事業	道路台帳加除修正業務	
事業内容	道路法第28条に基づく道路台帳の加除修正を実施します。	
基本施策① ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	道路台帳加除修正業務	
予算額	2,467,000円	
決算額		
財源 (一般財源)		
(その他)		
執行率		
事業実績		
評価対象外理由	道路法に基づく道路台帳整に関する事務費のため評価を要しない	

令和5年度 事業評価書

事業概要 人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目 8 款 3 項 1 目 1 事業 急傾斜地崩壊対策事業費

予算額 7,000千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 6,300千円 その他 0千円 一般財源 700千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

主な事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金
事業内容	人命の安全を守るため、県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し負担金を支出します。
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	2-7 働く環境づくり
重点政策 ※②	1 ② ③

実施 (DO)

主な事業	急傾斜地崩壊対策事業負担金
予算額	7,000,000円
決算額	
財源 (一般財源)	
(その他)	
執行率	
事業実績	
評価対象外理由	負担金の支出のみ

令和5年度 事業評価書

事業概要 町管理港湾である内海港の一般事務を実施します

担当課 建設課
管理係 内線235・236

予算科目 8 款 4 項 1 目 1 事業 港湾一般管理費

予算額 296千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 56千円 町債 0千円 その他 180千円 一般財源 60千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

主な事業	港湾一般管理事業		
事業内容	町管理港湾である内海港の一般事務を実施します。		
基本施策① ※①	2-1	豊かな海と産物を活かした水産業	
基本施策② ※①	2-4	何度も訪れたい観光・交流	
基本施策③ ※①	2-7	働く環境づくり	
重点政策 ※②	1	②	3

実施 (DO)

主な事業	港湾一般管理事業	
予算額	296,000円	
決算額		
財源 (一般財源)		
(その他)		
執行率		
事業実績		
評価対象外理由	町管理港湾にかかる一般事務費のため評価を要しない	

令和5年度 事業評価書

事業概要 国土利用計画法等に基づく届出・申出の受付事務を行います

担当課 建設課
都市計画係 内線237・234

予算科目 8 款 5 項 1 目 3 事業 国土法事務費
 予算額 9千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 9千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円
 決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)			実施 (DO)		
主な事業	国土法事務事業		主な事業	国土法事務事業	
事業内容	国土利用計画法等に基づく届出・申出の受付事務を行います。		予算額	9,000円	
基本施策① ※①	3-3	資源を活かす土地利用	決算額		
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	財源 (一般財源)		
基本施策③ ※①			(その他)		
重点政策 ※②	1	2 ③	執行率		
			事業実績		
			評価対象外理由	国土利用計画法に基づく事務であり、県支出金内で執行する事務のため評価を要しない	

令和5年度 事業評価書

事業概要 計画的な行政運営の基礎資料となる漁業センサスを実施します

担当課 産業振興課
水産係 内線251

予算科目 2 款 5 項 3 目 2 事業 漁業センサス調査費

予算額 3,541千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 3,541千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円

決算額 財源内訳 国庫支出金 県支出金 町債 その他 一般財源

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 漁業センサス調査	
事業内容	全国一斉に実施される漁業センサス調査のための調査費。 調査期日 令和5年11月1日現在 調査周期 昭和24年から5年ごとに実施	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	

実施 (DO)

主な事業	(新規) 漁業センサス調査	
予算額	3,541,000円	
決算額		
財源 (一般財源)		
(その他)		
執行率		
事業実績		
評価対象外理由	統計法に定める基幹統計事業であり、県支出金内で執行する事務のため評価を要しない	